

事務事業チェックシート

事務事業No 674 事業名 岩倉流泳法保護育成事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		文化財保護費	
	大事業		文化財保護事業	
事項		無形民俗文化財等保存育成事業（岩倉流泳法保護育成事業）		

[長期総合計画]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	4	文化・スポーツの振興
施策	1	文化遺産の保護・継承
基本方針	1	文化遺産の保護

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	文化振興課	高松 通博(435-1194)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	文化財保護団体の育成を図る。	岩倉流泳法保存会の通年の活動への事業補助 〔活動内容〕江戸時代中期にさかのぼる古式泳法で和歌山県指定を受けている。夏季に後継者育成のため水練学校を開催するほか、日本泳法大会に参加するなど泳法普及につとめている。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		子どもたちへ伝統的な泳法指導	子どもたちへ伝統的な泳法指導	子どもたちへ伝統的な泳法指導	子どもたちへ伝統的な泳法指導	

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
伸び率 (%)	-	-	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	708	733	729	715	801	861	861	861	861
	非常勤職員									
	小計	708	733	729	715	801	861	861	861	861
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
所要人数	常勤職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
	非常勤職員									
主な予算内訳	文化財補助金									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	補助件数				年度目標値				
					実績値	1	1	1	
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
			全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
成果指標	水練学校開催日				年度目標値				
					実績値	10	10	10	
	単位	日	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
			全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
水練学校参加者数				年度目標値					
				実績値	80	70	68		
単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	後継者を育成し、後世に伝承しなければならない。
「見直し」 「改善」案	団体との連絡を密にすることで、団体の年間事業がスムーズに展開するように促す。